

# CASE STUDY

## 株式会社サンリツ



### 企業プロフィール

設立：1948年  
本社：東京都港区港南2-12-32  
資本金：25億2千386万6287円  
代表取締役会長：三浦正英  
従業員数：237名  
(2008年3月31日現在)

### ログ統合・証跡管理SaaS『Log Shelter』で、 内部統制に有効なログ管理の収集・蓄積・分析レポート機能を提供

内部統制が行き届いていることを証明し、リスクにつながるインシデントが発生していないことを日々確認する「モニタリング」の観点から、ログの管理・活用は内部統制運用の基本機能となる。その対応に最適なソリューションがSaaS型のログ管理サービス『Log Shelter』だ。低コスト・短期間で導入可能で、利用開始後のシステム運用負担（コスト、人員）の削減も図ることができる。また、証跡となるログデータの改ざん・消失防止や、法改正などによる仕様変更などの「セキュリティ対策」、「変化への対応」など、継続運用で各企業の負担となる問題も、サービス提供者であるJIECが高度な技術力と内部統制に対する深い見識をもって対応。ユーザーが本来の業務に注力できることも大きなメリットだ。

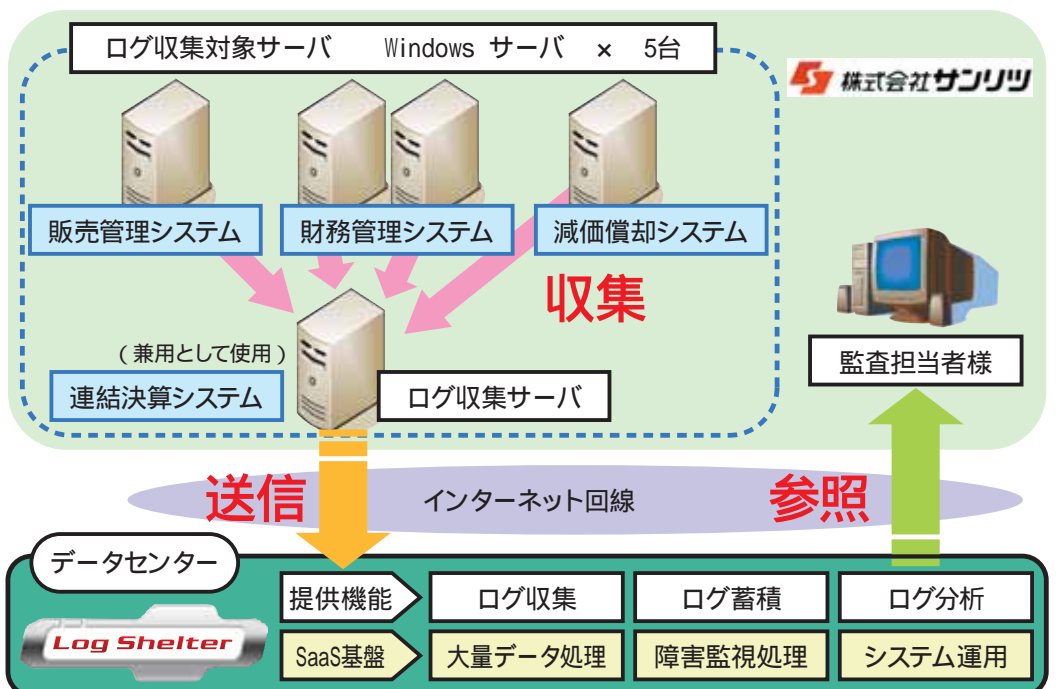
### IT全般統制への対応として必要な「ログデータ」の収集・管理

株式会社サンリツ（以下、サンリツ）は、工作機械、医療機器、通信機器、精密部品などの梱包事業を主軸とし、包装設計から輸送・保管に加えて、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）、国際物流分野といった物流業務のトータル・ソリューション事業をシステム化し顧客に提供している。同社では、2008年4月より施行された日本版SOX法（金融商品取引法）へ対応すべく、2007年4月から内部統制への対応を開始。監査法人からコンサルティングを受けながら社内体制の整備と、業務処理統制、IT業務処理統制、IT全般統制の3点についての準備を進めていた。その中で、監査法人から「ログデータ」の収集・管理をする必要が指摘されたことをきっかけに、2007年7月からログ管理システム導入の検討が始められた。

ログ管理システムを導入するにあたり、4名という少人数で社内の全情報システムを担当していたサンリツでは、導入後の運用負荷の面での懸念があったという。そこでJIECから提案されたのが、ログ統合・証跡管理SaaSの『Log Shelter』だった。

『Log Shelter』とは、インターネットを経由してログデータの収集・蓄積・分析を行なうサービスだ。顧客のログデータは、データセンター内に構築した『Log Shelter』サービス環境に安全に保管されており、セキュリティ面でも万全の対策がとられている。

### サンリツでは内部統制へ対応するため『Log Shelter』を導入



## 短期間で利用開始可能で運用コストを軽減できるSaaS型



代表取締役  
専務執行役員  
三浦康英氏



情報システム部  
シニアマネージャー  
丸古修己氏

JIECではサンリツに対して、内部統制への対応としてまずサーバー OSのイベントログを対象とすることを提案。2008年2月には『Log Shelter』をログ管理システムとして導入することを決定した。その選定理由をサンリツの情報システム部シニアマネージャーの丸古修己氏は次のように話す。

「選定からログ収集を開始するまで最短2週間という短期間で導入が可能であること。SaaS型のため、社内での運用や作業を考慮しなくてもよいため運用コストが不要となること。この2点が決め手でした。また、内部統制で必要とされるログの基準がまだ確立しておらず、変動する可能性もありましたので、ログの量さえ変わらなければ、追加投資をすることなく今後の変化（機能追加など）に対応できるということも大きな選定理由です」

当初は社内の情報を社外のシステムに委ねることへのリスクも取りざたされたが、検討を重ねた結果、むしろ外に出すメリットがあると結論付けられた。

「暗号化対策をはじめとするさまざまな対策が講じられていたので、安全性は信頼することができました。ならば、外部委託をすることによってデータの客観的な自己正当性が証明されることはむしろメリットだという話になったのです」（サンリツ・代表取締役専務執行役員・三浦康英氏）

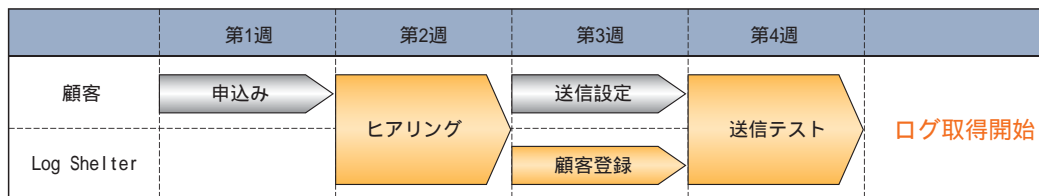
バッチ転送（SFTP）については、「確実な証跡データ収集のための同一性保証の仕組み」（ビジネスモデル特許申請中）をJIECが独自に開発。インターネット経由によるファイル送信の不安を払しょくする仕組みを備えている。そのほかにも、論理的・物理的なデータ領域分割や、不正アクセス防止対応などの高度なセキュリティ対策、データ改ざん・消失を防止する改ざん防止機能、バックアップを考慮した多重データ保持、ISMS認証およびFISC準拠の強固なデータセンター利用など幾重にも安全対策が施された高信頼性のSaaS基盤を構築しており、ユーザ企業が安心して本サービスを利用できるように、政府（総務省）が推進する「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を取得、同制度に則った情報開示を行っている。



## 導入の最終決定からわずか2週間でログデータ取得を開始

社内での検討と監査法人に対するレビュー（JIECから提供されたサンプル標準レポートを提出しての確認）の結果、サンリツは2008年2月末に『Log Shelter』の導入を最終決定した。この決定を受けたJIECは、すぐにサンリツにシステム環境のヒアリングを行ない、2008年3月中旬にはテスト運用によるログデータ取得を開始。わずか2週間という期間での導入となった。さらに2008年4月には分析レポートの提供が開始され、内部統制対応に向けた本番運用へと至ったのである。

「実際に導入をしてみて、当初から期待していた通りにシステム運用の手間とコストが不要であることを実感しました。また、追加費用も発生せずに利用でき、今後の拡張にも期待できるため、改めて良さを感じています。そのほかにも、ログ管理への対応が『Log Shelter』により短期間で決着できたため、それ以外の内部統制への対応に時間をかけることができたこともメリットでしたね」（丸古氏）



『Log Shelter』導入スケジュール

## 柔軟性と拡張性をもつSaaS型で法規制や諸基準への今後の対応にも期待

サンリツでは『Log Shelter』に対する今後の期待を次のように話している。「内部統制への対応は同じことの繰り返しではなく、順次改善していくことでさらなる統制レベルの向上が必要となります。この変化への対応を『Log Shelter』にも期待しています」（三浦氏）

SaaS型である『Log Shelter』なら、法規制や諸基準への対応（機能追加、体制構築、セキュリティ対策など）に柔軟性と拡張性をもって随時対応していくことが可能だ。『Log Shelter』ユーザーは、自社の収益源であるコアビジネスに注力することができる。これも大きな魅力だろう。



### 株式会社JIEC

住所：〒160-0023  
東京都新宿区西新宿6-24-1  
西新宿三井ビル 20階  
電話：03-5326-3331  
FAX：03-5326-3332

編集・制作  
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画  
住所：東京都港区港南1-8-15  
電話：03-6714-2839  
FAX：03-6717-5839  
http://www.diamond-biz.co.jp/